

京都府英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

■英語教育実施状況調査より（※中学校においては令和2年度については項目を絞って実施）

①教員の英語力 求められる英語力を有する教員の割合

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高等学校	目標値	80%	80%	65%	65%	70%
	達成値	63.8%	60.1%	59.2%	61.6%	
中学校	目標値	50%	55%	55%	55%	60%
	達成値	42.5%	47.8%	44.8%	51.5%	

(成果と課題)

○求められる英語力を有する教員の割合は中学校、高等学校ともに伸びている。今後も引き続き、英語力強化のための事業を推進する。

- ・言語活動中心の授業改善を研究指定校中心に進め、実践発表や授業公開を通して、府内全域の小中高등학교に研究成果を波及させる。また、日々の積み重ねの実践を通して教員の英語力向上を目指す。
- ・小学校教員、中学校英語担当教員を対象に、「指導と評価の一体化」の充実に向けた研修を行う。中学校は英語科教員、小学校は専科教員、小中連携加配教員、外国語を担当する学級担任を対象とする。
- ・中学校・高等学校英語担当教員を対象に英検準1級・1級及びTOEICの受検料を、小学校教員対象に英検準1級の受検料を府費により全額助成し、外部検定試験の受検を奨励する。
- ・小学校教員を対象に、国内の大学に派遣研修を実施し、英語力及び英語指導力向上を図る。
- ・英語指導助手と中学校・高等学校英語担当教員を対象にしたティーム・ティーチング研修を実施することで、英語力及び英語指導力向上を図る。

②生徒の英語力 求められる英語力を有する生徒の割合

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高等学校	目標値	50%	55%	37.5%	45%	47.5%
	達成値	32.8%	35.1%	42.4%	45.6%	
中学校	目標値	50%	55%	55%	55%	60%
	達成値	38.6%	42.6%	39.8%	—	

(成果と課題)

○高等学校の英語力を有する生徒の割合は順調に伸びており、目標値を越えている。

△中学校においては、令和2年度には調査を行っていない。引き続き授業改善を促し、生徒の英語力向上に向けた取組を進める。

- ・言語活動中心の授業改善が児童生徒の英語力を向上させるという仮説のもと、外部検定試験、京都府学力診断テスト等を活用し、その相関関係を調べる。また、京都府版4技能統合型CAN-DOリストをCEFRと紐づけ、授業者が求められる英語力の具体的なゴールをイメージした授業改善が行えるよう、研究指定校を中心に支援していく。小学校、中学校、高等学校の学びをつなげ、京都府版4技能統合型CAN-DOリストを共有し、児童生徒の実態を把握した上で授業を作っていくことで、児童生徒の英語力の向上につながる研究を目指す。
- ・中学校においては、京都府学力診断テストを中学2年生（全員）対象に実施し、生徒の英語力を把握するとともにテスト結果を検証し、担当教員を対象に「京都府学力診断テスト活用講座」を開催し、授業改善につなげる。
- ・外国語4技能確認テストを中学2年生（抽出）対象に府費により実施し、現段階での生徒の英語力（4技能のバランス）を把握、分析し、「話すこと」の領域を含めての生徒の学習方法や教員の授業改善に結びつける。
- ・英語4技能向上事業により外部検定試験の受検を促進し、高校生の英語力向上につなげる。

- ・ 高校生の海外留学を支援するため、グローバルチャレンジ事業（数週間～1か月程度の短期留学）及び府立高校海外サテライト校事業（数ヶ月程度の中期留学）を実施するとともに、コロナ禍で留学が困難な状況も想定し、国内で対面とオンラインを併用したハイブリッド英語研修を長期休業中に実施する。
- ・ 各府立高校での外国人生徒等の受け入れを促進するため、グローバル文化カフェ事業を実施し、各府立高校にて外国語を使用する機会を確実に増やし、目標達成に向けた生徒の言語活動増加を目指す。
- ・ 府内に勤務する英語指導助手を活用し、生徒が言語活動に取り組む場面を増やすことで、生徒の英語力向上につなげる。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、府立高校に配属予定の新規 AET が来日できない場合は、非常勤で外国人を任用する。

③ **学習到達目標（CAN-DO 形式）の整備** 技能別学習到達目標（CAN-DO 形式）の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
高等学校	設定	目標値	100%	100%	75%	80%	90%
		達成値	40.0%	58.1%	68.4%	74.7%	
	公表	目標値	50%	50%	25%	50%	60%
		達成値	17.3%	18.9%	39.5%	42.7%	
	把握	目標値	80%	80%	25%	40%	50%
		達成値	13.3%	23.0%	34.2%	30.7%	
中学校	設定	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		達成値	69.8%	82.5%	79.8%	96%	
	公表	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
		達成値	9.4%	11.3%	9.3%	17.8%	
	把握	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
		達成値	27.1%	21.6%	28.9%	23.0%	

（成果と課題）

○リストの設定については目標値に近づいている。

△目標値には近づいているが、100%の設定になっていない。また、公表、把握については大きく課題がある。令和 3 年度中に、「京都府版 4 技能統合型 CAN-DO リスト」を府内全小中高등학교に配布し、設定率を 100%にすることはもちろん、研究指定校による公表と把握の実践を共有し、達成値の 100%を目指す。

- ・ 研究指定校による「京都府版 4 技能統合型 CAN-DO リスト」の実践、検証を通して、その内容を工夫改善していく。また、課題である公表、把握についてもその在り方、手法について研究を進め、府内全域で設定、公表、把握における目標値達成を目指す。
- ・ 具体的には研究協力校を中心に公開授業等を通して CAN-DO の視点を踏まえた指導と評価の改善、公表・把握を含めた効果的な活用について、外部講師等より研修を受ける機会をもち、そのノウハウを他校や他校種教員と共有し、波及を目指す。
- ・ 令和 3 年度冬には、「京都府版 4 技能統合型 CAN-DO リスト」を府内全域に配布し、活用を促進する。

④ **生徒の英語による言語活動** 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合
半分以上の時間、英語による言語活動を行っている教員の割合

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
高等学校	目標値	50%	55%	30%	40%	50%
	達成値	25.5%	28.4%	27.3%	25.7%	
中学校	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	達成値	62.3%	67.6%	72.7%	64.3%	

(成果と課題)

△コロナ禍で言語活動が制限されたこともあり、中学校も高等学校も割合は下がっている。

- ・自分の思いや考えを伝え合う言語活動中心の授業づくりを、研究指定校中心に進めていき、モデルとなる授業を公開することで、教員が授業改善への意識を高め、新学習指導要領を踏まえた授業づくりができるよう年間を通して学ぶ機会を作る。また、研修や学校訪問等で繰り返しその重要性を伝え、言語活動についての理解を促し、パフォーマンス課題の実践紹介を行い、授業改善の具体を示していく。
- ・言語活動中心の授業を行うことが、生徒の英語力向上につながるという実践を集め、その相関関係を示し、言語活動の有用性を示し、広げていく。
- ・中学校、高等学校各校で CAN-DO リスト形式での到達目標の設定を奨励し、CAN-DO リストの公表により達成状況を適切に把握するよう整備を進める。また、「京都府版4技能統合型 CAN-DO リスト」により設定した学習到達目標を用いて、パフォーマンス課題の評価規準の整備等を行うことで、英語を使ったコミュニケーション活動を重視した授業改善を進める。
- ・研究指定校のノウハウを他校や他校種教員等にも共有し、各校でのコミュニケーション活動を重視した主体的・対話的で深い学びのある授業改善へとつなげる。

⑤ **パフォーマンステストの実施** 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
高等学校	スピーキング テスト	目標値 (回)	3	2	2.5	3	
		達成値 (回)	EC I	1.66	2.0	1.45	
			EC II	0.93	1.75	1.26	
			EC III	0.38	0.54	0.55	
			EE I	0.97	1.08	1.14	
	EE II		0.51	0.58	0.68		
	ライティング テスト	目標値 (回)	3	2	2.5	3	
		達成値 (回)	EC I	0.91	0.96	1.32	
			EC II	0.55	1.09	1.23	
			EC III	0.38	0.97	0.61	
EE I			1.38	1.79	1.62		
EE II	1.66		1.84	2.53			
中学校	スピーキングテスト	目標値 (回)	6	6	6	6	
		達成値 (回)	2.9	3.9	—		
	ライティングテスト	目標値 (回)	6	6	6	6	
		達成値 (回)	2.3	2.5	—		

(ECは「コミュニケーション英語」、EEは「英語表現」の教科名を表す。)

(成果と課題)

△コロナ禍において、特にスピーキングテストは実施しにくい状況もあったと推測している。中学校では調査を実施していないが、パフォーマンステストの実施については啓発をしており、引き続き今年度も続けていく。また、小中学校の研修会ではパフォーマンス課題を位置づけた単元構想を行い、指導と評価の一体化の充実を目指す。

- ・京都府版4技能統合型CAN-DOリストに「パフォーマンス課題」を位置付け、小中高で学期1, 2回のパフォーマンス課題の実施、また中・高におけるライティングテストについては定期テスト改革を継続して推進し、内容のさらなる充実と、パフォーマンステスト実施頻度の増加を促す。
- ・引き続き、中学2年生を対象とする府の学力診断テストにおける「書くこと」の課題を分析し、「京都府学力診断テスト活用講座」において、指導と評価の改善について周知する。

- ・「話すこと」については、府費により中学2年生（抽出）対象に実施する外国語4技能テスト等の分析等を活用し、パフォーマンステストにおけるスピーキングテストの必要性について周知を図る。
- ・教育課程研究協議会において、新学習指導要領に基づいた指導と評価について引き続き研究協議を行う。

⑥**教員の英語使用** 授業における、英語担当教員の英語使用状況

発話の半分以上を英語で行っている教員の割合

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高等学校	目標値	100%	100%	25%	25%	30%
	達成値	16.8%	22.8%	21.5%	17.4%	
中学校	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	達成値	49.1%	62.4%	64.4%	62.1%	

- ・新学習指導要領を踏まえた授業づくりを目指すにあたり、言語活動中心の授業づくり、授業をコミュニケーションの場とすることの周知徹底を図る。その実現が、自然に授業での英語使用につながる。そのために、教科書を最大限に活用し、それをパフォーマンス課題につなげる単元構想、指導計画づくりを、研究指定校を中心に進め、京都府が目指す英語教育のモデルを構築する。
- ・研究指定校での英語を使ったモデル授業等を通じて、高等学校では「英語による授業」の、中学校では「英語で行うことを基本とする授業」の進め方について教員の理解が深まるように研修を行う。
- ・小・中学校においては学校訪問を、高等学校においては引き続き教科要請訪問等を通じて指導の徹底を図る。
- ・求められる英語力を有する担当教員の割合を高め、授業における英語使用を活性化させる。
- ・京都府英語指導助手研修会、外国語指導助手指導力等向上研修等を通じて、外国語指導助手を効果的に活用したティーム・ティーチングの在り方について検討する。

⑦**小学校教員の英語力** 相応の英語力を有する小学校教員の割合

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教員総数	3605	3501	3291	
英語免許状所有者数（割合）	218 (6.0)	236 (6.7)	233 (7.1)	
外部試験受験者数（割合）	1039 (28.9)	1092 (31.1)	1045 (31.8)	
英検準1級程度以上取得済	31 (0.9)	38 (1.1)	30 (1.0)	

人（%）

- ・教科化における外国語指導の在り方についての研修を実施し、言語活動中心の授業づくりを通して教員の英語力向上につなげる。
- ・小学校教員を対象に英検準1級の受検料を府費により全額助成する事業を継続し、外部検定試験の受検を奨励する。
- ・教員採用選考試験において、英語資格所有者、国際貢献活動等の経験者に対しての優遇措置制度を設ける。

（令和3年度教員採用試験：加点措置）

- 英語資格所有者 英語検定準1級以上（+10点）
 - TOEIC (L&R) 785点以上& (S&W) 310点以上（+10点）
 - TOEFL (iBT) 72点以上（+10点）
 - ケンブリッジ英検 160点以上（+10点）
 - IELTS 5.5点以上（+10点）
 - GTEC (advanced) 1,190点以上（+10点）
- 国際貢献活動等の2年以上の経験者（+5点）
- 日本人学校の勤務経験3年以上の経験者（+5点）

一定の英語力を有する小学校教員の新規採用者の割合						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一定の英語力を有する割合						
目標値		30%	35%	40%	45%	50%
達成値	20人	17人				
	12%	12%				

※一定の英語力を有する者について

- (1) 中学校又は高等学校英語の免許状を有する者
- (2) 2年以上のALT（外国語指導助手）の経験者
- (3) 英検準1級などのCEFR B2相当以上の英語力を有する者
- (4) 海外大学、又は青年海外協力隊若しくは在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある者

※令和3年度新規採用者数（予定数） 145人

上記のうち一定の英語力を有する者

- (1) 中高英語免許状所有者・・・16名
- (2) 2年以上のALT経験者・・・0名
- (3) 英検準1級相当の有資格者・・・1名
- (4) 海外留学・勤務経験2年以上の者・・・0名

計17名

・一定の英語力を有する小学校教員の採用を計画的に進める。また専科教員、小中連携加配として小学校で外国語活動及び外国語の授業を行っている外国語担当教員の研修の充実を図る。

■全国学力・学習状況調査等の分析結果より

全国学力・学習状況調査で全国平均を越えていた地域をAとし、越えていなかった地域をBとする。	
A地域	B地域
<input type="checkbox"/> 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合、英語による言語活動を行っている教員の割合が高い <input type="checkbox"/> パフォーマンステスト（話すこと、書くこと）を実施している割合が高い	<input type="checkbox"/> CAN-DO リストの設定の割合が低い <input type="checkbox"/> 言語活動よりも、練習活動の割合が大きい <input type="checkbox"/> パフォーマンステストの実施率が低い

■4技能統合テスト（GTEC）10校834人受検（R2:中2実施時期8・9月）の分析結果より

A層（公立中参考値を越えている学校）B層（下回っている学校）の授業実践の特徴	
A層の学校	B層の学校
<input type="checkbox"/> 小中連携をしている <input type="checkbox"/> 授業を英語で行っている <input type="checkbox"/> パフォーマンステストの実施 <input type="checkbox"/> 読解とリスニングを意識的に取り入れている <input type="checkbox"/> 技能統合型言語活動（リテリング等） <input type="checkbox"/> 即興のやり取りが帯活動として位置づけられている	<input type="checkbox"/> ドリル的な練習活動の割合が多い （パターンプラクティス、弾丸インプット 単語練習、重要語句、単語の暗記テスト等） <input type="checkbox"/> ある程度まとまった英文読解を授業で行う機会が少ない

○京都府の強み

- ・[書くこと][読むこと]「言語知識・理解」については全国平均を上回っている。（全国学力学習状況調査 R1）
- ・GTEC の Writing の領域は公立中学校参考値のプラス 21.1 ポイントで、Speaking も昨年度に比べ伸びてきている。
 - ➡ 京都府学力診断テスト（中2・10月受験）で扱われている問題（書くこと、文法問題）については、正答率が高い。先生方が明確なゴールをもって粘り強く指導したことについてはある一定の成果が出ている。つまり、新学習指導要領で求められている力について理解が進み、授業を通して指導することができるようになれば、生徒の力は伸びるのではないか。

【仮説】

①教師の英語指導力が向上すれば、教師・児童生徒の英語力が向上する。

CAN-DO リストを活用し、明確にゴール設定を行って単元構想・授業改善を行えば、授業が言語活動中心となり、教師・児童生徒の英語力が伸びる。

②小・中・高が京都府版 4 技能統合型 CAN-DO リストを活用し、学びをつなぐ。技能統合をした言語活動（パフォーマンステストを含む）の割合が増え、英語を意欲的に学ぶ児童生徒の割合が増える。

研究指定校による先行研究を行い、言語活動の充実、言語活動の高度化のモデルを作る。CAN-DO リストで小・中・高の学びをつなげることで、児童生徒の英語学習に対する意欲の向上、英語力の向上につながる。

(2) (1) の目標を達成するための取組（施策の全体像と具体的な計画）

京都府英語教育改善プラン

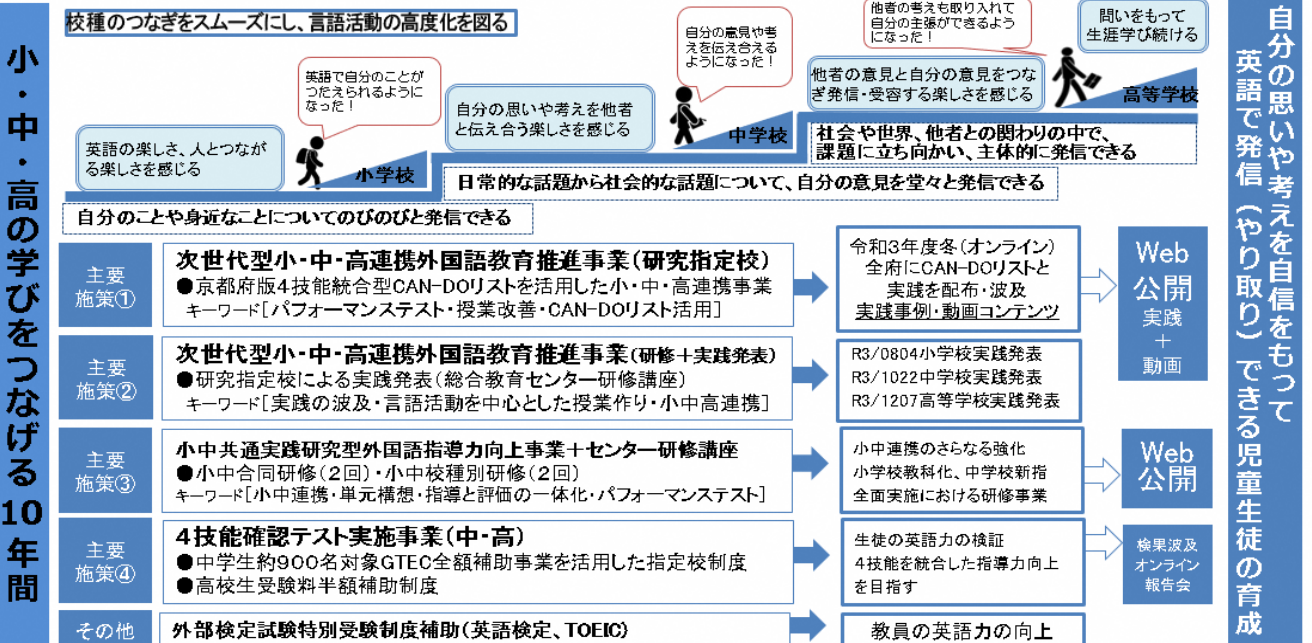
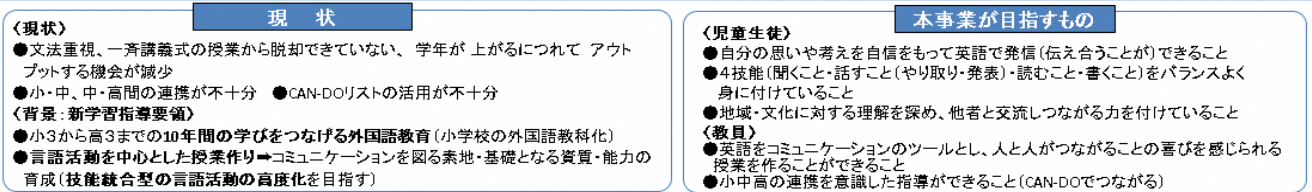
目指すゴール「自分の思いや考えを自信を持ってやり取りできる児童生徒を育成する指導力の向上」

学び続ける教員を目指す

英語をコミュニケーションのツールとし、人と人がつながることの喜びを感じられる授業をクリエイトする教員の育成



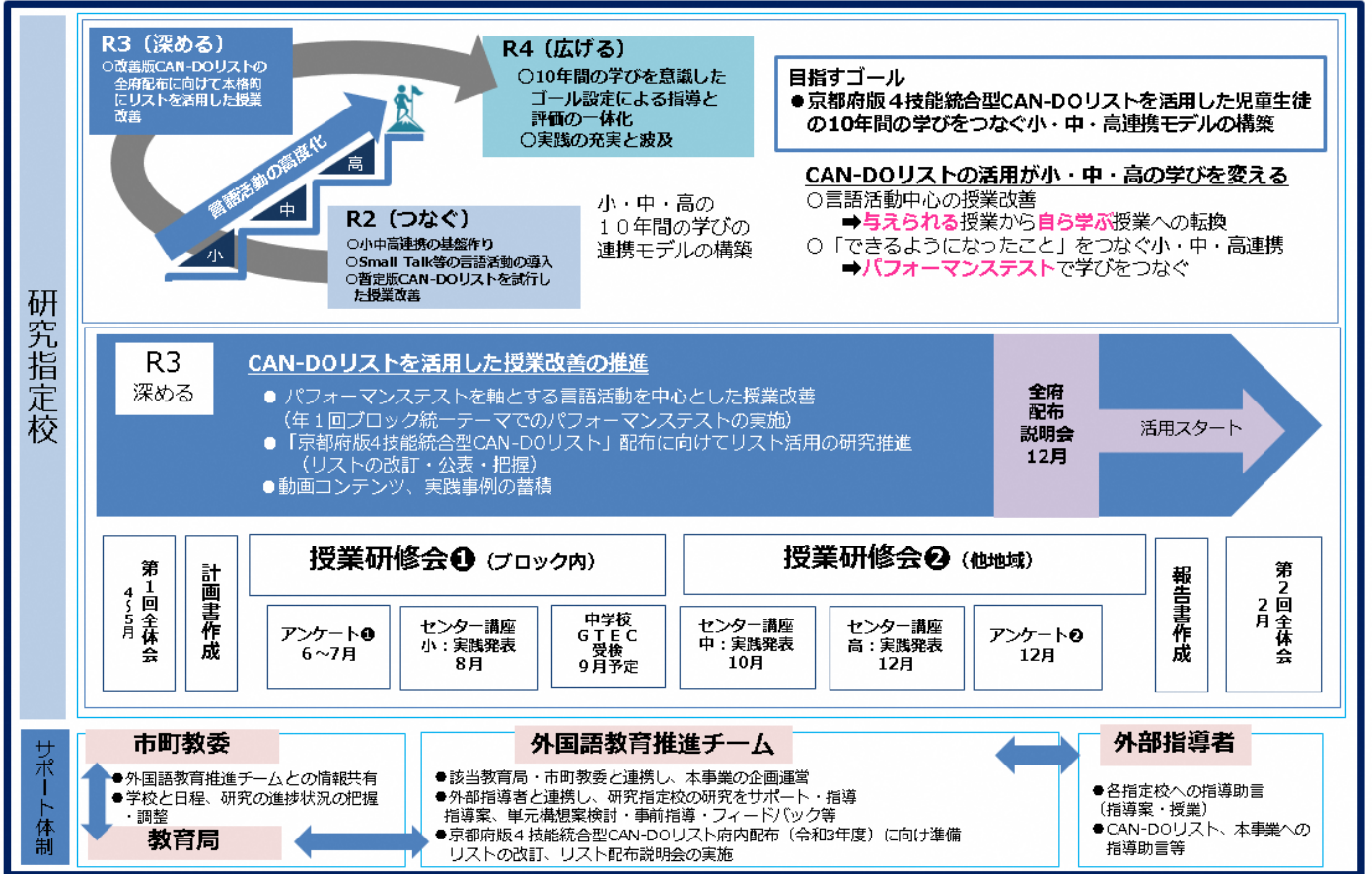
京都府：外国語教育推進事業



主要施策①「次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業」

令和2年度より「次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業」として、小学校3年生から高等学校3年生の10年間の学びを「京都府版4技能統合型CAN-DOリスト」でつなぐ。リストには、パフォーマンス課題を位置づけ、言語活動中心の授業改善を通して、「自分の思いや考えを自信を持って英語で伝え合える児童生徒の育成」を目指す。南部・北部各1ブロック、高等学校及び近隣の小・中学校を指定し、言語活動中心の授業改善を進め、その学びが途切れないよう効果的な連携を図る。研究指定校については、大学等の有識者による指導助言を得るとともに、英語教育推進チームが授業づくりを継続的に支援する。公開授業、交流会、センター講座の実践発表を通して府内に事業成果の波及を目指す。今年度は府内全域に京都府版4技能統合型CAN-DOリストの配布することを目標とし、取り組んでいく。

令和3年度次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業



次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業

事業内容

(1) 全体会

- ・第1回(4月下旬から5月予定)
 内容:趣旨説明、事業計画確認、各ブロックでの情報共有等
- ・第2回(2月下旬予定)
 内容:各ブロック・学校の研究成果と課題の確認、共有等、統一テーマパフォーマンステスト実践の交流、研究のまとめ

(2) 実践発表

- ・センター講座やその他研修と連携し、各指定校の実践発表を行う機会を作る

(3) 授業研修会(年間各校2回、内1回は公開授業とする)

- ・授業改善に向けての協議、講師による指導助言

- ・ 1回目は各ブロック指定校内授業研修会とする。ただし、他の事業推進ブロックからの希望がある場合は、開催校の承諾を得た上で参加可とする。
 - ・ 2回目は他地域への公開授業とする。
- ※授業の公開範囲等、詳細な実施方法は、外国語教育推進チーム、該当教育局、該当市町教委、指定校（指定ブロック）等との協議により決定する。授業研修会

(4) ブロック別指定校連絡協議会（年間1～2回）

- ・ 指定校教員で各学校の進捗状況の確認、交流、研究の方向性等を協議する。
- ・ 実施日については校内授業研修会と同一日に実施してもよい。

(5) 4技能統合型 CAN-DO リストを活用した言語活動中心の授業づくり

- ・ 府内全域へ CAN-DO リストを配布する際に、指定校の活用事例として動画コンテンツや資料を併せて配布することから、指定校はそれらを蓄積しておく。

(6) 統一テーマパフォーマンステストの実施

- ・ 各学期に1回パフォーマンステストを実施する。3回の内の1回をブロック内で設定した統一テーマのパフォーマンステストとし、各校の授業で実践する。
- ・ 統一パフォーマンステストの実施時期は問わないが、第2回の全体会において各校の実践交流を行う。よって、児童生徒の実践の様子を記録として残す。(振り返りや動画等)

(7) アンケートの実施及び報告等について

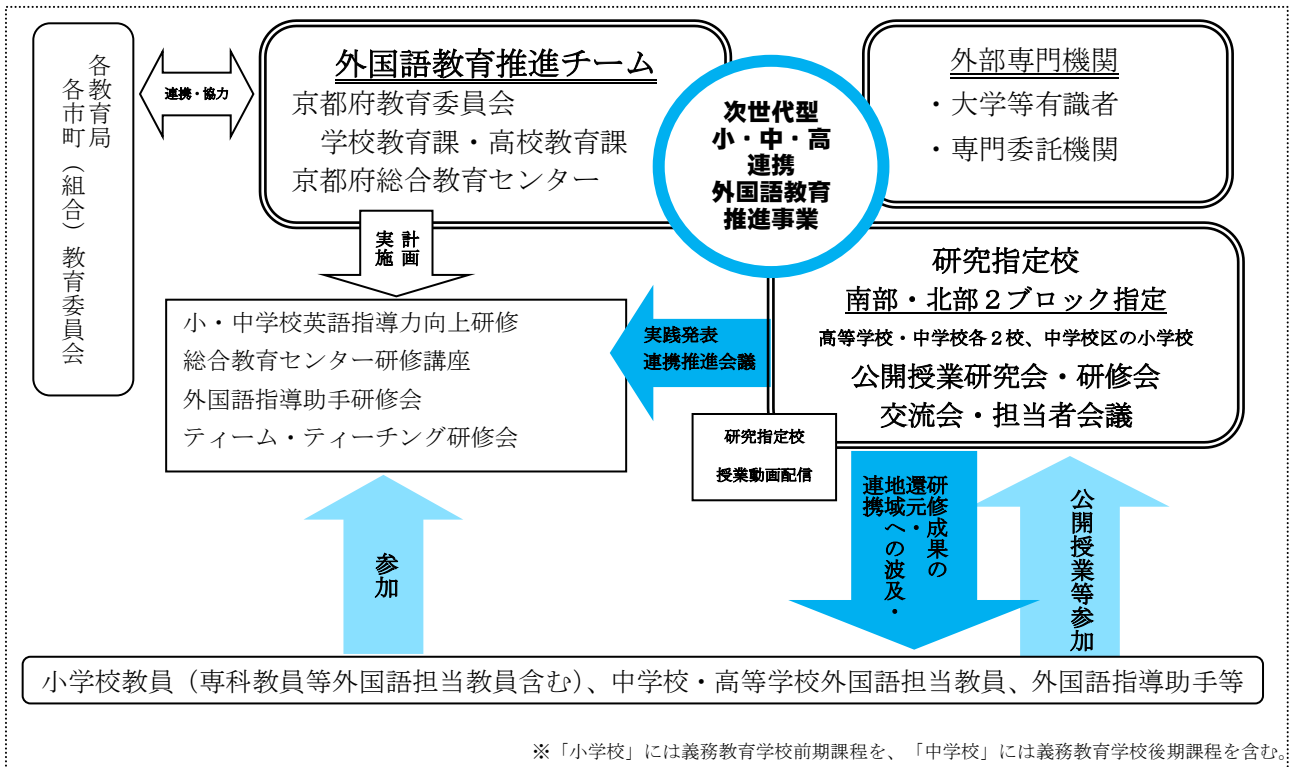
実施：【第1回】6月又は7月 【第2回】12月

対象：児童生徒と外国語担当教員

※原則として、外国語科・外国語活動の授業を受ける全児童生徒、外国語科・外国語活動の授業を担当する全教員とするが、各学校の実態に応じて行う。

報告：結果を第2回全体会で報告する。

(3) (2) を実施する体制の概要



※「小学校」には義務教育学校前期課程を、「中学校」には義務教育学校後期課程を含む。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○京都府現職教育職員長期研修派遣研修会 ○第1回研究指定校全体会（担当者会議含む）[小中高]	外部講師（大学）
6月	○中学校フォローアップ研修（総合教育センター） ○校内授業研修会 [小中高] ①	調査官 山田 誠志 氏 外部講師（大学）
7月	○小中共同実践研究型外国語指導力向上研修①（小中合同） ○中高フォローアップ研修（総合教育センター） ○外国語指導助手指導力等向上研修 ○京都府高等学校英語教育研究会前期研修会 ○京都府高等学校国際教育研究協議会前期研修会	調査官 山田 誠志 氏 朝日大学 亀谷 みゆき 氏 外部講師（大学）
8月	○京都府新教育課程説明会 [小中高] ○小中共同実践研究型外国語指導力向上研修②（小中別） ○小学校フォローアップ研修（総合教育センター）	調査官 山田 誠志 氏 佛教大学 赤沢 真世 氏 佛教大学 赤沢 真世 氏
10月	○研究指定校研修会（公開授業・研究協議）[小中高] ○中学校フォローアップ研修（総合教育センター）	外部講師（大学） 東京外国語大学大学院 投野 由紀夫 氏
11月	○小中共同実践研究型外国語指導力向上研修③（小中別） ○研究指定校交流会（公開授業・研究協議・交流会）[小中高] ○京都府ティーム・ティーチング研修会	調査官 山田 誠志 氏 佛教大学 赤沢 真世 氏 外部講師（大学） 外部委託
12月	○高等学校フォローアップ研修（総合教育センター） ○研究指定校研修会（公開授業・研究協議）[小中高]	東京外国語大学大学院 根岸 雅史 氏 外部講師（大学）
1月	○研究指定校研修会（公開授業・研究協議）[小中高] ○京都府高等学校英語教育研究会後期研修会	外部講師（大学）
2月	○小中共同実践研究型外国語指導力向上研修④（小中合同） ○第2回研究指定校全体会（担当者会議含む）[小中高] ○京都府高等学校国際教育研究協議会後期研修会	調査官 山田 誠志 氏 佛教大学 赤沢 真世 氏 外部講師（大学） 外部講師（大学）
3月	○英語4技能確認テスト結果報告会（中学校）	
【その他の取組】 英検1級・準1級・TOEIC 助成事業		

